

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	195,783	6.0	15,446	15.0	16,260	20.3	11,493	△5.0
2025年3月期	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8

(注) 包括利益 2026年3月期 14,637百万円 (10.7%) 2025年3月期 13,224百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	302.97	—	9.6	8.8	7.9
2025年3月期	318.91	—	10.8	7.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	185,299	125,238	66.8	3,261.05
2025年3月期	183,897	116,507	62.6	3,035.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 123,715百万円 2025年3月期 115,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,347	△7,190	△10,374	34,417
2025年3月期	18,637	△12,450	974	33,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	64.00	—	96.00	160.00	6,085	50.2	5.4
2026年3月期	—	62.00	—	90.00	152.00	5,806	50.2	4.8
2027年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		50.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	9.0	5,200	△1.7	5,600	△0.4	3,500	2.2	92.26
通 期	210,000	7.3	16,700	8.1	17,000	4.5	11,600	0.9	305.77

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 開技司科技(深圳)有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	40,458,000株	2025年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,520,879株	2025年3月期	2,522,112株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	37,936,822株	2025年3月期	37,934,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,490	4.9	9,480	5.9	14,598	49.5	11,471	63.7
2025年3月期	90,043	7.3	8,949	12.0	9,762	12.7	7,005	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	302.38	—
2025年3月期	184.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	136,383	100,103	73.4	2,638.67
2025年3月期	138,762	94,096	67.8	2,480.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 100,103百万円 2025年3月期 94,096百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	9.0	3,200	12.9	5,600	△15.6	4,200	△19.4	110.71
通期	103,000	9.0	10,500	10.8	12,900	△11.6	9,600	△16.3	253.05

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、緊迫化する中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響、米国通商政策をめぐる動向などに引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、工事現場の人手不足の恒常化や一部部材の規格変更に伴う需給混乱に加え、中東情勢の緊迫化が資材調達に影響をみせ始めるなど、先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、前期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は195,783百万円と前年同期比6.0%の増収、営業利益は15,446百万円と同15.0%の増益、経常利益は16,260百万円と同20.3%の増益となりました。一方、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は11,493百万円と同5.0%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は72,981百万円と同6.3%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、前期に計上した案件の剥落があつた一方、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は24,009百万円と同2.9%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は17,607百万円と同4.2%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、再生可能エネルギー導入工事案件が増加したものの、前期に計上したネットワーク工事関係の大型案件の剥落により、売上高は5,278百万円と同0.5%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は119,877百万円と同4.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は11,306百万円と同10.3%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、加速するデータセンター建設等企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加した結果、売上高は59,956百万円と同7.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,628百万円と同25.8%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得のほかエアコン関連市場の需要が堅調に推移した結果、売上高は15,949百万円と同10.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,379百万円と同43.8%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、105,390百万円となりました。これは現金及び預金の増加1,347百万円などの方で、売上債権の減少562百万円や棚卸資産の減少2,418百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、79,908百万円となりました。これは建物及び構築物の減少1,121百万円などの方で、投資有価証券の増加1,947百万円や退職給付に係る資産の増加2,076百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、185,299百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、35,249百万円となりました。これは仕入債務の減少1,372百万円、建物解体費用引当金の取崩及び資産除去債務の減少1,226百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、24,811百万円となりました。これは長期借入金の減少4,010百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、60,060百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当6,009百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上11,493百万円やその他の包括利益累計額の増加3,102百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、125,238百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加の34,417百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは18,347百万円（前連結会計年度18,637百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,532百万円の計上に対し、法人税等の支払額4,181百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上6,423百万円や棚卸資産の減少額2,600百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,190百万円（前連結会計年度△12,450百万円）となりました。これは、固定資産の取得による支出5,757百万円や資産除去債務の履行による支出588百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△10,374百万円（前連結会計年度974百万円）となりました。これは、配当金の支払額6,021百万円、長期借入金の返済による支出4,022百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

① 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るため、“本業で稼ぐ力”を示す「連結営業利益」と資本効率を測る「ROE（自己資本利益率）」を最重要の客観的な指標（KPI）として設定しています。「2026中期経営計画」の遂行による収益を伴う着実な事業成長は、有利子負債の活用により財務レバレッジを高め、ROE目標を9.0%以上と掲げることで株主資本コストを上回る資本収益性を確保していきます。

<経営指標推移>

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	2026中期経営計画 目標
連結売上高	1,846億円	1,957億円	2,100億円	2,000億円
連結営業利益	134億円	154億円	167億円	150億円
ROE	10.8%	9.6%	—	9.0%以上

「2026中期経営計画」の2年目である当連結会計年度は、企業の底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要による高圧受電設備の売上増加、データセンター建設の加速によるIT投資意欲の高まりを背景とした関連部材の売上増加、ならびに価格改定効果等により、連結売上高、連結営業利益、ROEは想定を上回る結果となりました。

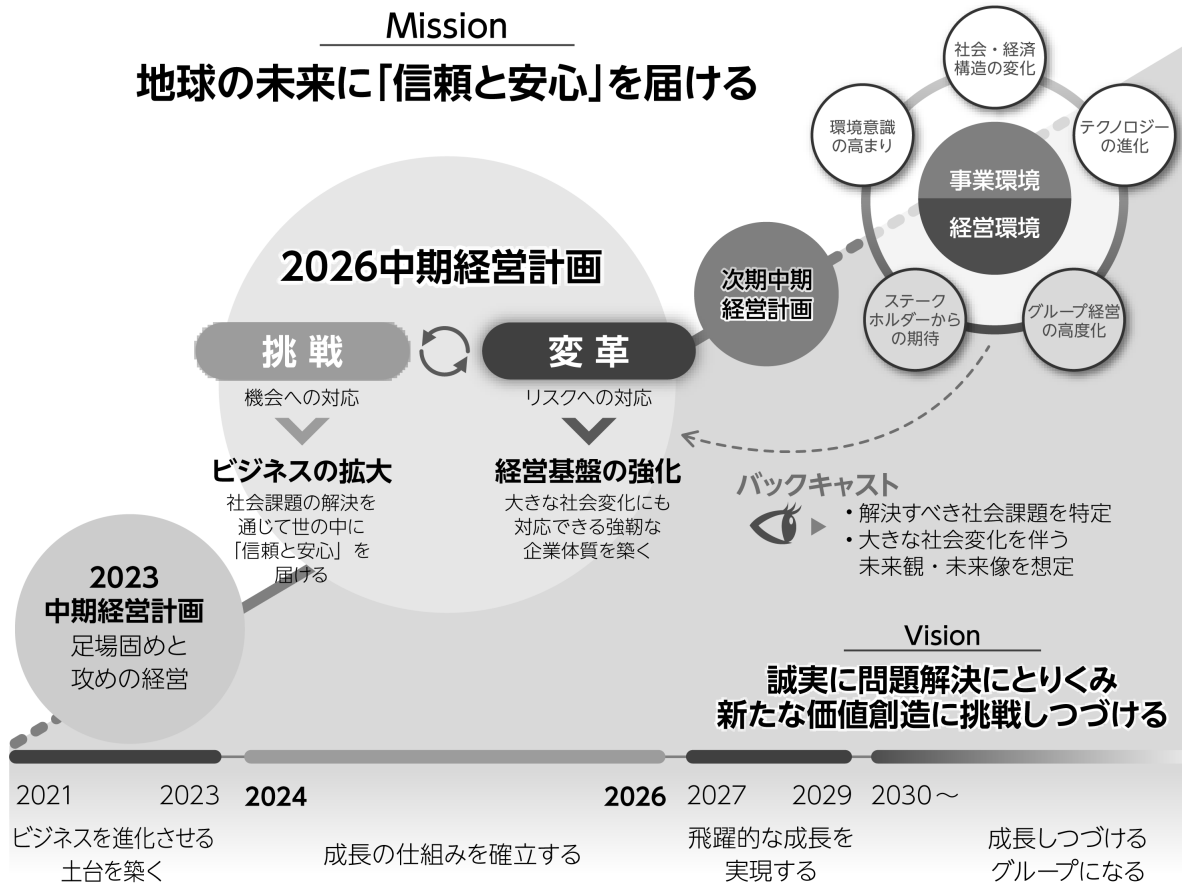
なお、2027年3月期については、引き続き「2026中期経営計画」の各事業戦略や各施策の実行により、当連結会計年度の実績および2026中期経営計画目標を上回るよう邁進してまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの基本戦略は、グループミッションである【地球の未来に「信頼と安心」を届ける】のもと、【誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける】をビジョンとし、お客様の困りごとや社会の問題を解決し続けることで、美しい地球を次世代につなぐために事業を展開していくことです。

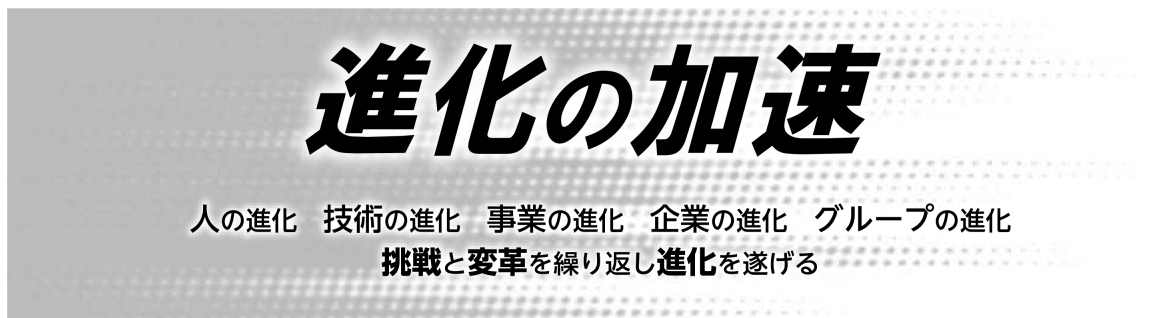
長期経営構想のもと「2026中期経営計画」を推進し、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値の向上に取り組んでいます。

<長期成長ストーリー>



<2026中期経営計画>

基本方針



事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 [M&A含む] を実行する



盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

「2026中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

(イ) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(a) コア事業の基盤強化

当社グループの中核である配電盤、キャビネット、情報通信関連事業といったコア事業の競争力強化に注力します。

2025年度は、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要を確実に取り込み、高圧受電設備の受注を拡大させました。また、DXを駆使したスマートファクトリーである瀬戸工場が本格稼働し、「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネット等のさらなる普及、進展を積極的に図りました。また、次世代AIインフラを支える最新仕様のOCP ORV3に準拠したシステムラックを開発し、効率的なデータセンター構築に貢献する取り組みを進めました。

今後も、生産自動化等の効率化や、テンパール工業㈱をはじめとするグループ会社間の「設計・開発・生産」における連携を強化し、事業体制の拡大と強靱化を推進します。また、旺盛なデータセンター需要に対応するため、栃木野木工場第2工場建設によって生産能力を増強し、システムラックをはじめとした情報通信関連製品の生産体制の再編を図ります。

(b) 戦略事業の推進

グローバル化、事業・技術領域の拡大を推進する戦略事業は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

2025年度は、グローバル化の推進において、アライアンス先との共同セミナーの開催やスペックイン活動の強化を行いました。事業・技術領域の拡大においては、国内充電インフラの充実およびエネルギー管理技術を活用したカーボンニュートラルの実現に向けて、EV・PHEV用充電設備の中速充電器「P i t-Q C シリーズ」の発売を開始しました。また、施設園芸に使用する電気設備において実証実験を開始し、施設内の環境制御や自動化などの効率的なエネルギー管理を実現し、社会課題の解決に貢献していきます。

今後も、海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化、環境関連製品事業の基盤構築、社会課題を見据えた新たなビジネスの創出を図ります。

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業では、ソリューション事業の強化およびサプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

2025年度は、加速するデータセンター建設など、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴う情報通信インフラ市場の成長をとらえるため、ソリューション提案の強化と拡大を図りました。また、サプライチェーンの進化に向けたデータベースの整備を実施しました。

今後も、ソリューション事業の強化では、提案商材・ターゲット商材の拡充、ビジネス領域の拡張、海外販売拠点でのソリューションビジネス拡大を進めます。また、サプライチェーンマネジメントの進化では、取引先との販売プロセスのデジタル化推進、仕入先との連携強化を図ります。

(ハ) 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業では、海外ビジネスの拡大およびソリューションの強化により、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を図り、長期的に収益性を高めることを目指します。

2025年度は、国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要持ち直しに対応し、事業や収益の拡大に取り組みました。また、積極的に海外顧客向けのセミナーを開催しました。

今後も、海外ビジネス拡大に向けては、日系メーカー海外現地法人との関係深化、非日系メーカーの開拓、EMC対策支援体制の構築を図ります。また、ソリューションの強化に向けては、高度化が進む電動・電子化に対応したコア技術の深耕、成長市場への部材供給範囲の拡大、コア技術を活かした新機能部材の開発を図ります。

(二) グループ経営基盤

「2026中期経営計画」の最終年度に向け、「挑戦」と「変革」を素早く繰り返すことで企業として進化し、環境貢献を通じて企業価値を高めていくため、以下の取り組みを進めていきます。

(a) 人的資本

次代を見据え人的資本の極大化を図っていくことで、グループの持続的・永続的発展につなげます。また、自ら課題を抽出し、改善案を考え、実行に移せる自律的な人財の育成を目指します。

2025年度は、自立的なキャリア形成の支援やグループ会社間の人財交流を進め、キータレントの育成・獲得を行うことで経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財などの人財育成に取り組みました。また、人財の多様化、エンゲージメント向上の取り組みを通じて、グループ社員として誇りと働きがいを感じながらいきいきと働き続けられる組織風土作りにも取り組んでいます。

(b) DX

デジタル技術を最大限活用できるようになることで、ビジネスプロセスの変革やイノベーションの推進へとつなげ、短時間で高い成果を上げる働き方を目指します。

2025年度は、データドリブン経営に向け、データ活用基盤の構築を行いました。今後も、柔軟性と拡張性を備えた安全安心なICTインフラ構築を目指し、当社グループのICTインフラ基盤を盤石なものとし、また、DXの教育体制を通じてDX人財の確保と育成、デジタル技術の利活用を促進していきます。

(c) 研究開発

未来社会を想いしグループの技術価値を高めることで、持続可能な社会の実現に対する貢献度を高めます。

2025年度は、必要とされる技術的知見やノウハウの取得をリスクリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図りました。また、海外事業における知的財産権の確保、知的資本活用を最大化するための当社グループ間の交流を行いました。

今後も、「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」をテーマに、新たな技術の獲得と研究開発基盤の強化を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通し

2027年3月期の計画につきましては、各種部材コスト等の大幅な増加が見込まれるほか、工事現場における人手不足の恒常化の影響なども懸念されますが、各事業戦略の推進や前期実施した価格改定の効果や規格変更に伴う高圧受電設備の売上増加等により、連結売上高210,000百万円（前期比7.3%の増収）、営業利益16,700百万円（同8.1%の増益）、経常利益17,000百万円（同4.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円（同0.9%増益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。緊迫化する中東情勢については、足元の樹脂材等の価格上昇は一定程度織り込んでいますが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため織り込んでいません。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- ① 事業領域を取り巻く経済情勢
- ② 製品・サービスに対する需要動向
- ③ 他社との提携・協力関係
- ④ 株式市場の動向
- ⑤ ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスク
- ⑥ 世界情勢を取り巻く貿易摩擦リスク

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、2026中期経営計画期間中は、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的な向上を図るため、連結配当性向50%を目標に配当を実施することとしています。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当も実施することとしています。

上記の方針に基づき、2026年3月期の期末配当金につきましては1株につき90円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は152円（うち中間配当金62円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は154円（うち中間配当金77円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,027	35,375
受取手形	1,097	448
電子記録債権	8,576	7,713
売掛金	32,728	33,677
商品及び製品	12,058	11,193
仕掛品	5,458	5,315
原材料及び貯蔵品	10,967	9,558
その他	2,167	2,347
貸倒引当金	△241	△239
流動資産合計	106,841	105,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,042	24,921
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	10,879
土地	19,025	19,000
リース資産（純額）	228	279
建設仮勘定	2,514	3,009
その他（純額）	2,180	2,324
有形固定資産合計	61,049	60,414
無形固定資産		
のれん	431	193
その他	2,800	2,752
無形固定資産合計	3,232	2,945
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	7,918
繰延税金資産	541	292
退職給付に係る資産	4,581	6,658
その他	1,720	1,699
貸倒引当金	△39	△20
投資その他の資産合計	12,774	16,548
固定資産合計	77,056	79,908
資産合計	183,897	185,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	—
電子記録債務	5,314	4,333
買掛金	13,507	13,151
短期借入金	52	—
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,000
リース債務	137	139
未払法人税等	2,290	1,446
賞与引当金	3,781	3,007
役員賞与引当金	—	7
関係会社整理損失引当金	4	—
株式給付引当金	—	270
建物解体費用引当金	637	—
資産除去債務	588	—
その他	9,558	8,891
流動負債合計	39,920	35,249
固定負債		
長期借入金	24,010	20,000
長期末払金	36	386
リース債務	352	421
繰延税金負債	1,013	2,467
株式給付引当金	100	164
役員退職慰労引当金	22	28
退職給付に係る負債	1,728	1,119
資産除去債務	42	43
その他	164	180
固定負債合計	27,470	24,811
負債合計	67,390	60,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	8,802	9,652
利益剰余金	95,382	100,867
自己株式	△3,196	△4,054
株主資本合計	107,567	113,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	3,011
為替換算調整勘定	3,600	4,467
退職給付に係る調整累計額	2,112	3,191
その他の包括利益累計額合計	7,567	10,670
非支配株主持分	1,371	1,522
純資産合計	116,507	125,238
負債純資産合計	183,897	185,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	184,683	195,783
売上原価	135,264	142,212
売上総利益	49,419	53,571
販売費及び一般管理費	35,986	38,125
営業利益	13,432	15,446
営業外収益		
受取利息	86	80
受取配当金	196	247
仕入割引	22	29
受取家賃	142	135
為替差益	218	412
受取和解金	100	—
その他	204	279
営業外収益合計	971	1,185
営業外費用		
支払利息	202	311
支払手数料	0	—
シンジケートローン手数料	50	—
減価償却費	515	2
その他	119	57
営業外費用合計	887	371
経常利益	13,516	16,260
特別利益		
固定資産売却益	331	57
国庫補助金	1	13
投資有価証券売却益	7	50
退職給付制度改定益	—	32
負ののれん発生益	2,395	—
事業分離における移転利益	18	—
特別利益合計	2,754	154
特別損失		
固定資産除売却損	102	159
減損損失	17	379
固定資産圧縮損	0	13
関係会社整理損	—	72
建物解体費用引当金繰入額	406	—
和解金	—	256
特別損失合計	527	882
税金等調整前当期純利益	15,743	15,532
法人税、住民税及び事業税	3,968	3,385
法人税等調整額	△240	637
法人税等合計	3,727	4,023
当期純利益	12,015	11,509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△81	15
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097	11,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,015	11,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	1,164
為替換算調整勘定	1,514	896
退職給付に係る調整額	59	1,067
その他の包括利益合計	1,208	3,128
包括利益	13,224	14,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,265	14,596
非支配株主に係る包括利益	△41	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,578	6,986	91,728	△3,205	102,088	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696
当期変動額											
剰余金の配当			△8,443		△8,443						△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益			12,097		12,097						12,097
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分				11	11						11
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,815			1,815						1,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△368	1,450	87	1,168	1,163	2,331
当期変動額合計	—	1,815	3,654	9	5,479	△368	1,450	87	1,168	1,163	7,810
当期末残高	6,578	8,802	95,382	△3,196	107,567	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,578	8,802	95,382	△3,196	107,567	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507
当期変動額											
剰余金の配当			△6,009		△6,009						△6,009
親会社株主に帰属する当期純利益			11,493		11,493						11,493
自己株式の取得				△1,219	△1,219						△1,219
自己株式の処分		859		360	1,220						1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,157	867	1,078	3,102	151	3,254
当期変動額合計	—	850	5,484	△858	5,476	1,157	867	1,078	3,102	151	8,730
当期末残高	6,578	9,652	100,867	△4,054	113,044	3,011	4,467	3,191	10,670	1,522	125,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,743	15,532
減価償却費	6,512	6,423
減損損失	17	379
のれん償却額	170	247
負ののれん発生益	△2,395	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	370	△773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	334
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△4
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	259	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△316	△393
受取利息及び受取配当金	△283	△327
支払利息	202	311
固定資産売却損益 (△は益)	△289	△50
固定資産除却損	60	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△435	2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,318	△1,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,379	△1,543
その他	390	411
小計	23,459	22,499
利息及び配当金の受取額	256	345
利息の支払額	△180	△314
法人税等の支払額	△4,898	△4,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,637	18,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△386
定期預金の払戻による収入	195	346
固定資産の取得による支出	△9,117	△5,757
固定資産の売却による収入	487	155
投資有価証券の取得による支出	△366	△261
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	117
資産除去債務の履行による支出	△96	△588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,257	—
その他	△309	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,450	△7,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△361	△51
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,051	△4,022
配当金の支払額	△8,439	△6,021
自己株式の取得による支出	△1	△1,219
自己株式の売却による収入	—	1,220
その他	△171	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	△10,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,720	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	25,411	33,132
現金及び現金同等物の期末残高	33,132	34,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)及びその子会社1社、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、EMソリューションズ(株)、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社9社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,230	56,046	14,406	184,683	—	184,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,518	341	41	4,901	△4,901	—
計	118,749	56,388	14,447	189,585	△4,901	184,683
セグメント利益	10,253	2,089	959	13,301	131	13,432
セグメント資産	131,968	29,251	23,201	184,421	△523	183,897
その他の項目						
減価償却費	5,589	183	738	6,512	—	6,512
減損損失	17	—	—	17	—	17
のれんの償却額	74	95	—	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,739	99	450	6,289	—	6,289

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額131百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△523百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,877	59,956	15,949	195,783	—	195,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,282	677	33	5,993	△5,993	—
計	125,159	60,633	15,983	201,777	△5,993	195,783
セグメント利益	11,306	2,628	1,379	15,313	132	15,446
セグメント資産	133,340	30,469	22,202	186,012	△713	185,299
その他の項目						
減価償却費	5,436	170	816	6,423	—	6,423
減損損失	379	—	—	379	—	379
のれんの償却額	74	172	—	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,414	37	416	5,869	—	5,869

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額132百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△713百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,035円00銭	1株当たり純資産額	3,261円05銭
1株当たり当期純利益	318円91銭	1株当たり当期純利益	302円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は382,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は123,182株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097百万円	11,493百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,097百万円	11,493百万円
普通株式の期中平均株式数	37,934千株	37,936千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	116,507百万円	125,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,371百万円	1,522百万円
(うち非支配株主持分)	(1,371百万円)	(1,522百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	115,135百万円	123,715百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,935千株	37,937千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業						
(配電盤)	68,681	37.2	72,981	37.2	4,299	6.3
(キャビネット)	23,340	12.6	24,009	12.3	668	2.9
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	16,901	9.2	17,607	9.0	705	4.2
(工事・サービス)	5,307	2.9	5,278	2.7	△28	△0.5
小計	114,230	61.9	119,877	61.2	5,646	4.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	30.3	59,956	30.6	3,910	7.0
電子部品関連 製造事業	14,406	7.8	15,949	8.2	1,543	10.7
合計	184,683	100.0	195,783	100.0	11,100	6.0

2026年3月期 決算発表参考資料

2026年 5月 15日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2027年3月期 (予想)		2026年3月期 (実績)		2025年3月期 (実績)		2024年3月期 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	210,000	7.3	195,783	6.0	184,683	14.9	160,709	9.6	146,698	10.5
	個別	103,000	9.0	94,490	4.9	90,043	7.3	83,911	10.8	75,700	7.6
営業利益	連結	16,700	8.1	15,446	15.0	13,432	12.2	11,967	46.4	8,172	△ 5.4
	個別	10,500	10.8	9,480	5.9	8,949	12.0	7,992	48.9	5,366	0.7
経常利益	連結	17,000	4.5	16,260	20.3	13,516	7.6	12,566	38.8	9,056	△ 3.8
	個別	12,900	△ 11.6	14,598	495.5	9,762	12.7	8,660	△ 25.1	11,566	61.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	11,600	0.9	11,493	△ 5.0	12,097	38.8	8,715	59.1	5,479	△ 17.1
	個別	9,600	△ 16.3	11,471	63.7	7,005	13.7	6,162	△ 38.2	9,977	85.1

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2027年3月期(予想)				2026年3月期(実績)			
	第2四半期		通期		第2四半期		通期	
	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	37,000	9.0 38.1	80,700	10.6 38.4	33,947	12.7 38.1	72,981	6.3 37.2
(キャビネット)	12,600	14.5 13.0	25,300	5.4 12.1	11,001	△ 0.3 12.4	24,009	2.9 12.3
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	9,200	11.0 9.5	18,300	3.9 8.7	8,286	2.4 9.3	17,607	4.2 9.0
(工事・サービス)	2,200	13.6 2.3	6,700	26.9 3.2	1,937	△ 5.0 2.2	5,278	△ 0.5 2.7
小計	61,000	10.6 62.9	131,000	9.3 62.4	55,173	7.6 62.0	119,877	4.9 61.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	28,000	7.1 28.9	63,000	5.1 30.0	26,141	10.6 29.4	59,956	7.0 30.6
電子部品関連 製造事業	8,000	4.6 8.2	16,000	0.3 7.6	7,647	8.4 8.6	15,949	10.7 8.2
合計	97,000	9.0 100.0	210,000	7.3 100.0	88,962	8.5 100.0	195,783	6.0 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2027年3月期 (計画)	2026年3月期 (実績)
建物関係	4,220	725
機械設備	4,870	2,996
金型関係	760	495
ソフトウェア	1,280	798
その他	1,010	904
合計	12,140	5,918
減価償却費	6,480	6,241